

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 日本鋪道株式会社

コード番号 1881

(URL <http://www.nipponhodo.jp>)

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 仁瓶 義夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 関 俊朗

TEL (03)3563-6752

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	273,202	6.1	7,327	10.0	7,646	4.0
14 年 3 月期	291,081	6.0	6,659	30.7	7,356	28.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,595	19.8	21 37	-	1.7	2.5	2.8
14 年 3 月期	3,235	21.6	27 64	-	2.0	2.2	2.5

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 117,034,160 株 14 年 3 月期 117,072,128 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 3 月期	12 00	円 銭	12 00	1,403	54.1	0.9
14 年 3 月期	12 00	円 銭	12 00	1,404	43.4	0.9

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 特別配当 3 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	305,125	155,917	51.1	1,331 97
14 年 3 月期	313,752	156,776	50.0	1,339 24

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 116,986,817 株 14 年 3 月期 117,064,277 株

期末自己株式数 15 年 3 月期 89,019 株 14 年 3 月期 11,559 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	104,000	700	300			
通 期	297,000	7,100	2,550	12 00	12 00	12 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 21 円 79 銭

業績予想につきましては現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		10,789		12,934		2,145
受取手形	1 5	33,697		25,023		8,673
完成工事未収入金	1	60,372		57,597		2,775
売掛金	1	17,524		16,592		932
有価証券		0		-		0
販売用不動産	6	24,246		19,527		4,718
製品		169		165		4
未成工事支出金		23,353		21,429		1,924
開発事業等支出金		8,310		7,806		504
材料貯蔵品		1,403		1,427		24
繰延税金資産		4,148		4,629		481
有償支給未収入金	1	4,196		4,406		210
その他流動資産	1	5,794		5,799		4
貸倒引当金		833		1,008		174
流動資産合計		193,173	61.6	176,332	57.8	16,841

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		増減金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
固定資産							
1.有形固定資産	6						
建物		36,862		39,754			
減価償却累計額		18,745	18,117	19,177	20,576	2,459	
構築物		11,533		11,829			
減価償却累計額		6,981	4,551	7,207	4,622	71	
機械装置		70,314		72,390			
減価償却累計額		60,219	10,095	61,582	10,808	712	
車輛運搬具		775		740			
減価償却累計額		716	59	642	97	38	
工具器具・備品		4,507		4,491			
減価償却累計額		3,954	553	3,917	574	20	
土地			56,801		57,842	1,040	
建設仮勘定			791		593	197	
有形固定資産計			90,969	29.0	95,115	31.2	4,145
2.無形固定資産			644	0.2	611	0.2	33
3.投資等							
投資有価証券			18,216		14,701	3,515	
関係会社株式			1,423		5,847	4,423	
関係会社出資金			1		1	-	
長期貸付金			1,688		3,427	1,739	
従業員長期貸付金			7		5	2	
関係会社長期貸付金			5,084		5,278	193	
破産債権、更生債権等			4,952		3,063	1,888	
長期前払費用			67		53	13	
繰延税金資産			-		409	409	
その他投資等	1		3,117		3,227	109	
貸倒引当金			5,597		2,950	2,646	
投資等計			28,963	9.2	33,066	10.8	4,102
固定資産合計			120,578	38.4	128,792	42.2	8,214
資産合計			313,752	100.0	305,125	100.0	8,626

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	1 5	23,923		18,727		5,196
工事未払金	1	47,146		51,035		3,889
買掛金	1	28,648		29,181		533
1年以内返済の長期借入金		2		1		0
未払金		11,515		10,867		647
未払費用		4,529		4,719		189
未払法人税等		5,052		2,853		2,198
未成工事受入金		12,409		10,587		1,822
完成工事補償引当金		166		165		1
その他流動負債		3,767		2,829		937
流動負債合計		137,161	43.7	130,968	42.9	6,192
固定負債						
長期借入金		5		4		1
繰延税金負債		754		-		754
退職給付引当金		10,334		9,721		613
役員退職慰労引当金		671		745		73
預り保証金敷金		8,047		7,768		279
固定負債合計		19,814	6.3	18,239	6.0	1,574
負債合計		156,975	50.0	149,208	48.9	7,766

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2	14,924	4.8	-	-	14,924
資本準備金		15,529	4.9	-	-	15,529
利益準備金		3,731	1.2	-	-	3,731
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金		294		-		
固定資産圧縮積立金		685		-		
固定資産圧縮特別勘 定積立金		43		-		
別途積立金		107,950	108,973	-	-	108,973
2. 当期末処分利益			5,244		-	5,244
その他の剰余金合計			114,218	36.4	-	114,218
その他有価証券評価差額 金			8,379	2.7	-	8,379
自己株式			6	0.0	-	6
資本合計			156,776	50.0	-	156,776
資本金	2	-	-	14,924	4.9	14,924
資本剰余金						
1. 資本準備金		-		15,529		
資本剰余金合計			-	15,529	5.1	15,529
利益剰余金						
1. 利益準備金		-		3,731		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		-		205		
(2) 固定資産圧縮積立金		-		859		
(3) 別途積立金		-		109,150		
3. 当期末処分利益		-		5,095		
利益剰余金合計			-	119,042	39.0	119,042
その他有価証券評価差額 金			-	6,463	2.1	6,463
自己株式	3		-	42	0.0	42
資本合計			-	155,917	51.1	155,917
負債資本合計			313,752	100.0	305,125	100.0
						8,626

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
完成工事高		207,010		185,756		
製品売上高		70,759		68,815		
開発事業等売上高		13,311	291,081	18,630	273,202	17,879
売上原価						
完成工事原価		190,827		170,541		
製品売上原価						
期首製品棚卸高		136		169		
当期製品製造原価		61,218		59,331		
当期製品運搬費等		18,049		16,795		
当期製品仕入高		5,611		5,856		
期末製品棚卸高		169		165		
他勘定振替高	1	23,250		21,444		
製品売上原価計		61,595		60,542		
開発事業等売上原価		12,841	265,264	17,585	248,669	16,594
売上総利益						
完成工事総利益		16,183		15,214		
製品売上総利益		9,164		8,273		
開発事業等総利益		470	25,817	1,045	24,532	1,285
販売費及び一般管理費	2		19,158		17,204	1,953
営業利益			6,659		7,327	668
営業外収益						
受取利息	3	217		205		
受取配当金	3	373		322		
不動産賃貸収入		116		107		
雑収入		155	864	130	765	98
営業外費用						
支払利息		9		6		
貸倒引当金繰入額		-		242		
不動産賃貸経費		50		55		
雑支出		107	167	143	447	279
経常利益			7,356		7,646	290

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			増減金額 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
特別利益								
固定資産売却益	4	211			205			
投資有価証券売却益		3,835			-			
その他特別利益		94	4,140	1.4	135	340	0.1	3,799
特別損失								
固定資産除却損	5	713			354			
販売用不動産評価損	6	3,154			1,900			
関係会社株式評価損		1,049			-			
その他特別損失		387	5,305	1.8	189	2,443	0.9	2,861
税引前当期純利益			6,191	2.1		5,543	2.0	647
法人税、住民税及び事 業税		6,200			2,900			
法人税等調整額		3,244	2,955	1.0	48	2,948	1.1	7
当期純利益			3,235	1.1		2,595	0.9	640
前期繰越利益			2,008			2,500		492
当期末処分利益			5,244			5,095		148

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 平成14年6月27日 株主総会決議		当事業年度 平成15年6月27日 株主総会決議案		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
当期末処分利益			5,244		5,095	148
任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		105		77		
固定資産圧縮積立金取崩額		6		36		
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		43	156	-	114	41
合計			5,400		5,209	190
利益処分類						
株主配当金 (1株につき)		1,404 (12円)		1,403 (12円)		
役員賞与金 (うち監査役分)		97 (8)		93 (8)		
任意積立金						
特別償却準備金		17		8		
固定資産圧縮積立金		180		269		
別途積立金		1,200	2,899	800	2,575	324
次期繰越利益			2,500		2,634	134

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 製品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(4) 開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>(5) 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p> <p>(4) 開発事業等支出金 同左</p> <p>(5) 材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県琴海町の有形固定資産については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準を採用しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則及び建設業法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則により作成しております。</p>

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」(前期末0百万円)は、財務諸表等規則及び建設業法施行規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																								
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,105</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>上記以外の債権</td> <td style="text-align: right;">3,401</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,618</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況</p> <p> 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">240,000,000株</p> <p> ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p> 発行済株式の総数</p> <p style="text-align: right;">117,075,836株</p> <p>3.</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,131</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td> </tr> </table> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p> なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,304</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> </table>		百万円	受取手形	1,105	完成工事未収入金	362	売掛金	1,005	上記以外の債権	3,401	支払手形	751	工事未払金	5,618	買掛金	894		百万円	従業員(住宅等購入資金)	1,271	浅野工事株式会社	2,500	北薩アスコン協同組合	359	計	4,131		百万円	株式会社さくら不動産	246	その他3件	432	計	678		百万円	受取手形	2,304	支払手形	117	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,152</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況</p> <p> 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 240,000,000株</p> <p> 発行済株式の総数 普通株式 117,075,836株</p> <p>3. 自己株式</p> <p> 当社が保有する自己株式の数は、普通株式89,019株であります。</p> <p>4. 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td> </tr> </table> <p>5.</p>		百万円	受取手形	852	完成工事未収入金	319	売掛金	1,072	支払手形	371	工事未払金	5,152	買掛金	969		百万円	従業員(住宅等購入資金)	1,087	浅野工事株式会社	500	北薩アスコン協同組合	323	計	1,910		百万円	株式会社さくら不動産	413	その他2件	62	計	475
	百万円																																																																								
受取手形	1,105																																																																								
完成工事未収入金	362																																																																								
売掛金	1,005																																																																								
上記以外の債権	3,401																																																																								
支払手形	751																																																																								
工事未払金	5,618																																																																								
買掛金	894																																																																								
	百万円																																																																								
従業員(住宅等購入資金)	1,271																																																																								
浅野工事株式会社	2,500																																																																								
北薩アスコン協同組合	359																																																																								
計	4,131																																																																								
	百万円																																																																								
株式会社さくら不動産	246																																																																								
その他3件	432																																																																								
計	678																																																																								
	百万円																																																																								
受取手形	2,304																																																																								
支払手形	117																																																																								
	百万円																																																																								
受取手形	852																																																																								
完成工事未収入金	319																																																																								
売掛金	1,072																																																																								
支払手形	371																																																																								
工事未払金	5,152																																																																								
買掛金	969																																																																								
	百万円																																																																								
従業員(住宅等購入資金)	1,087																																																																								
浅野工事株式会社	500																																																																								
北薩アスコン協同組合	323																																																																								
計	1,910																																																																								
	百万円																																																																								
株式会社さくら不動産	413																																																																								
その他2件	62																																																																								
計	475																																																																								

事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>6. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から972百万円、「建物」等から36百万円をそれぞれ、「販売用不動産」へ振替えております。</p> <p>7.</p>	<p>6.</p> <p>7. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,463百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>1. 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価であります。</p> <p>2. 研究開発費の総額は、810百万円であります。 なお、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> </table> <p>3. このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713</td> </tr> </table> <p>6. 販売用不動産評価損は、主として宮崎県の販売用土地について評価減したものであります。</p>	一般管理費	810百万円	受取配当金	142百万円	百万円		建物	141	土地	64	その他	4	計	211	百万円		建物	466	機械装置	188	その他	57	計	713	<p>1. 同左</p> <p>2. 研究開発費の総額は、822百万円であります。 なお、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> </table> <p>3. このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354</td> </tr> </table> <p>6. 販売用不動産評価損は、広島県の販売用土地について評価減したものであります。</p>	一般管理費	822百万円	受取利息	80百万円	受取配当金	134百万円	百万円		建物	197	その他	7	計	205	百万円		建物	237	機械装置	73	その他	43	計	354
一般管理費	810百万円																																																
受取配当金	142百万円																																																
百万円																																																	
建物	141																																																
土地	64																																																
その他	4																																																
計	211																																																
百万円																																																	
建物	466																																																
機械装置	188																																																
その他	57																																																
計	713																																																
一般管理費	822百万円																																																
受取利息	80百万円																																																
受取配当金	134百万円																																																
百万円																																																	
建物	197																																																
その他	7																																																
計	205																																																
百万円																																																	
建物	237																																																
機械装置	73																																																
その他	43																																																
計	354																																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	2,405	1,017	1,387	機械装置	2,162	1,171	990
工具器具・備品	693	458	234	工具器具・備品	648	530	118
その他有形固定資産	1,331	535	796	その他有形固定資産	1,509	766	743
無形固定資産	31	22	8	無形固定資産	24	6	17
合計	4,461	2,034	2,427	合計	4,344	2,474	1,869
(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円			
1年内 990				1年内 897			
1年超 1,599				1年超 1,191			
合計 2,590				合計 2,089			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円			
支払リース料 1,101				支払リース料 1,119			
減価償却費相当額 1,089				減価償却費相当額 1,114			
支払利息相当額 99				支払利息相当額 93			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 百万円				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 百万円			
1年内 117				1年内 53			
1年超 65				1年超 5			
合計 183				合計 59			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,989</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">10,290</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,290</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,092</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">3,393</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払賞与損金算入限度超過額	726	販売用不動産評価損	2,684	未払事業税	458	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,829	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,989	その他	1,602	繰延税金資産小計	10,290	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	10,290	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,092	固定資産圧縮積立金	624	その他	179	繰延税金負債合計	6,896	繰延税金資産の純額	3,393	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">10,298</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,298</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,399</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,259</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">5,038</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	未払賞与損金算入限度超過額	1,125	販売用不動産評価損	2,998	未払事業税	341	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,938	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,470	その他	1,424	繰延税金資産小計	10,298	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	10,298	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,399	固定資産圧縮積立金	744	その他	115	繰延税金負債合計	5,259	繰延税金資産の純額	5,038
繰延税金資産	(百万円)																																																																
未払賞与損金算入限度超過額	726																																																																
販売用不動産評価損	2,684																																																																
未払事業税	458																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,829																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,989																																																																
その他	1,602																																																																
繰延税金資産小計	10,290																																																																
評価性引当額	-																																																																
繰延税金資産合計	10,290																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	6,092																																																																
固定資産圧縮積立金	624																																																																
その他	179																																																																
繰延税金負債合計	6,896																																																																
繰延税金資産の純額	3,393																																																																
繰延税金資産	(百万円)																																																																
未払賞与損金算入限度超過額	1,125																																																																
販売用不動産評価損	2,998																																																																
未払事業税	341																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,938																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,470																																																																
その他	1,424																																																																
繰延税金資産小計	10,298																																																																
評価性引当額	-																																																																
繰延税金資産合計	10,298																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	4,399																																																																
固定資産圧縮積立金	744																																																																
その他	115																																																																
繰延税金負債合計	5,259																																																																
繰延税金資産の純額	5,038																																																																
<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	4.0	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7	<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	4.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																		
法定実効税率	42.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																																
住民税均等割等	4.0																																																																
その他	1.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7																																																																
法定実効税率	42.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																
住民税均等割等	4.3																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5																																																																
その他	1.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																																																
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が78百万円減少し、当期の計上された法人税等調整額が252百万円、その他有価証券評価差額金が173百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,339.24円	1株当たり純資産額 1,331.97円
1株当たり当期純利益金額 27.64円	1株当たり当期純利益金額 21.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 1,332.77円</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益金額 22.17円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	2,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	93
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	(93)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	2,501
普通株式の期中平均株式数(株)	-	117,034,160

6. 受注高・売上高・次期繰越高明細表

(単位：百万円)

区 分		前事業年度		当事業年度		増減金額	前期比	
		〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕		〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕				
		金 額	構成比率	金 額	構成比率			
受 注 高	建 設 事 業	アスファルト舗装	149,579	52.0%	126,607	47.6%	22,972	84.6%
		コンクリート舗装	7,162	2.5	5,154	1.9	2,007	72.0
		土木工事	16,617	5.8	15,350	5.8	1,267	92.4
		建築工事	27,846	9.7	29,865	11.2	2,019	107.3
		その他	2,970	1.0	2,123	0.8	846	71.5
		計	204,176	71.0	179,101	67.3	25,075	87.7
	製造販売事業	70,759	24.5	68,815	25.8	1,943	97.3	
	開発事業等	12,833	4.5	18,308	6.9	5,475	142.7	
	合 計	287,769	100.0	266,226	100.0	21,543	92.5	
	売 上 高	建 設 事 業	アスファルト舗装	152,643	52.4	135,604	49.7	17,038
コンクリート舗装			5,076	1.7	5,814	2.1	738	114.5
土木工事			21,835	7.5	15,912	5.8	5,922	72.9
建築工事			24,437	8.4	26,180	9.6	1,742	107.1
その他			3,018	1.1	2,244	0.8	774	74.4
計			207,010	71.1	185,756	68.0	21,254	89.7
製造販売事業		70,759	24.3	68,815	25.2	1,943	97.3	
開発事業等		13,311	4.6	18,630	6.8	5,318	140.0	
合 計		291,081	100.0	273,202	100.0	17,879	93.9	
次 期 繰 越 高		建 設 事 業	アスファルト舗装	40,170	55.1	31,173	47.3	8,997
	コンクリート舗装		3,883	5.3	3,224	4.9	659	83.0
	土木工事		7,308	10.0	6,746	10.2	561	92.3
	建築工事		19,621	26.9	23,306	35.4	3,685	118.8
	その他		853	1.3	732	1.1	120	85.9
	計		71,837	98.6	65,183	98.9	6,654	90.7
	製造販売事業	-	-	-	-	-	-	
	開発事業等	1,038	1.4	716	1.1	321	69.0	
	合 計	72,875	100.0	65,899	100.0	6,976	90.4	

7. 役員の変動（平成 15 年 6 月 27 日付）

(1) 代表者の変動

新任予定代表取締役
代表取締役副社長 三 宮 克 弘 （現 新日本石油精製株式会社代表取締役副社長）
代表取締役専務取締役 林 田 紀久男 （現 専務取締役）

退任予定代表取締役
該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

新任取締役候補
取締役九州支店長 眞 武 南海雄 （現 九州支店長）
取締役開発部長 佐々木 聡 （現 開発部長）
取締役関東第二支店長 水 島 和 紀 （現 関東第二支店長）
取締役 原 耕 治 （現 当社出向・理事、新日本石油株式会社前北海道支店長）

新任監査役候補
監査役(非常勤) 富金原 俊 二 （現 顧問）

退任予定取締役（退任後の予定）

専務取締役 佐 藤 正 之 （大日本土木株式会社代表取締役社長 = 現職）
常務取締役 福 田 弘 （大日本土木株式会社執行役員）
常務取締役 高 坂 賢三郎 （株式会社パサージュ琴海代表取締役社長）
取締役 加 藤 忠 夫 （ ）
取締役 丸 山 正 嗣 （大日本土木株式会社常務取締役 = 現職）

退任予定監査役
該当事項はありません。

昇格予定取締役
常務取締役 太 田 正 彦 （現 取締役）

以 上